

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

株式会社JALインフォテック

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[20,188,229]	流動負債	[5,308,801]
現金預金	75,076	買掛金	2,438,615
売掛金	4,888,984	未払金	1,036,363
リース投資資産	28,835	未払費用	231,128
商品・製品・材料	10,286	未払法人税等	213,241
仕掛品	20,654	未払消費税等	177,545
預け金	14,499,572	前受金	551,010
未収入金	97,947	預り金	37,688
前払費用	281,306	賞与引当金	574,733
繰延税金資産	286,363	その他流動負債	48,474
貸倒引当金	△ 796		
固定資産	[1,812,873]	固定負債	[3,083,810]
有形固定資産	(143,943)	退職給付引当金	3,078,362
建物	44,802	長期預り敷金	5,448
工具器具備品	99,140		
無形固定資産	(146,320)	負債合計	8,392,612
電話加入権	727	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	145,592	株主資本	[13,608,490]
投資その他の資産	(1,522,609)	資本金	(702,452)
投資有価証券	29,000	資本剰余金	(1,055,176)
関係会社株式	30,221	資本準備金	1,055,176
会員権	2,247	利益剰余金	(11,850,861)
敷金・保証金	402,214	利益準備金	84,000
長期前払費用	93,680	その他利益剰余金	11,766,861
繰延税金資産	967,391	別途積立金	1,882,016
その他投資	15,099	繰越利益剰余金	9,884,845
貸倒引当金	△ 17,245		
資産合計	22,001,103	純資産合計	13,608,490
		負債・純資産合計	22,001,103

損 益 計 算 書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

株式会社 J A L インフォテック

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		25,393,105
売上原価		19,413,783
売上総利益		5,979,322
販売費及び一般管理費		1,801,565
営業利益		4,177,757
営業外収益		30,452
受取利息及び配当金	13,076	
雑収入	17,376	
営業外費用		1,014
雑損失	1,014	
経常利益		4,207,194
特別利益		39,400
関係会社清算益	38,950	
遅延損害金	450	
特別損失		562
固定資産処分損	562	
税引前当期純利益		4,246,032
法人税、住民税及び事業税		1,242,851
法人税等調整額		28,883
当期純利益		2,974,297

個別注記表

1. 記載金額の表示方法

計算書類の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

② 無形固定資産 定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる案件について、損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益への影響はありません。

4. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,054,663 千円
(2) 保証債務	
従業員の金融機関からの借入債務の保証	2,346 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	18,412,632 千円
短期金銭債務	975,223 千円

5. 損益計算書関係

関係会社との取引高

売上高	20,940,621 千円
仕入高等	267,851 千円
営業取引以外の取引高	53,665 千円

6. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,219,050	—	—	1,219,050

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,239,773	1,017	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	1,486,021	1,219	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、親会社である日本航空㈱のキャッシュマネージメントシステムを活用し、また、資金調達については営業活動に基づく自己資金の充当による方針であります。デリバティブについては、現在利用しておらず、投機的な取引は一切行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべてが1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 現金預金	75,076	75,076	—
② 売掛金	4,888,984	4,888,984	—
③ 預け金	14,499,572	14,499,572	—
④ 買掛金	(2,438,615)	(2,438,615)	—
⑤ 未払金	(1,036,363)	(1,036,363)	—

(*)負債に計上されるものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) ①現金預金、②売掛金、並びに③預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) ④買掛金、並びに⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額59,221千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含まれておりません。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	942,594千円
賞与引当金否認額	177,362
未払費用否認額	62,185
評価損否認額	11,552
ソフトウェア開発費	21,718
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,526
その他	49,647
繰延税金資産小計	1,270,588
評価性引当額	△16,833
繰延税金資産合計	1,253,755

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本航空㈱	被所有 直接 100%	業務請負 役員、社員の 出向受入	業務受託販売 (*1)	20,935,187	売掛金	3,829,939
				資金の預入 (*2) (*3)	13,984,133	預け金	14,499,572
				利息の受取 (*2)	6,793		

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(*2) 日本航空㈱のキャッシュマネジメントシステムにかかるものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入及び差入はありません。

(*3) 取引が反復的に行われるため、取引金額は期中平均残高を記載しております。

10. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	11,163.19円
(2) 1株当たり当期純利益	2,439.84円